

くしろ市議会だより

お伝え
します

市議会の
こと

(次回の12月定例会は、12月4日(水)午前10時
から開会の予定です。)

平成 25年11月1日

2013 11 NOV.
No.36

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)
TEL 31-4581 FAX 23-7679
✉ メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp
URL ホームページアドレス
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

議会日程

8月臨時会

8/2

提案説明
委員会審査・採決
委員長報告
本会議採決

8/22

議会広報特別委員会

9/5

議会運営委員会

9/9

石炭対策特別委員会

9月定例会(会期27日間)

9/11

市政報告
提案説明
質疑・一般質問

9/12、13

質疑・一般質問

9/17~20

常任委員会審査

9/20

議会広報特別委員会

9/24

常任委員会審査・採決
委員長報告
本会議採決

9/30~10/4

決算審査特別委員会審査

10/7

決算審査特別委員会採決
委員長報告
本会議採決

9月定例会の概要

釧路市議会25年第5回9月定例会は9月11日(水)招集され、10月7日(月)までの日程で開催しました。

今定例会には、市長から25年度釧路市一般会計補正予算など45件の議案が提出され、33件を常任委員会で審議し、また9月30日(月)からは24年度の各会計決算審査特別委員会及び企業会計決算審査特別委員会において審査が行われました。

冠水や道路の陥没など、市内の各所で被害が報告されました。議会としても被害状況を一刻も早く把握し、早急な復旧を図るため、経済建設常任委員会が9月17日、まだ生々しい爪痕を残す現場をいち早く視察し、委員会にて必要な提言を行いました。被害に遭われた方々には改めてお見舞い申しあげます。
(文責:三木均 議会広報特別委員長)

本会議における一般質問では15人の議員が登壇し、すべての議員が一問一答方式によって、津波ハザードマップや防災対策、水産業の振興策、学力向上、スポーツ振興、公営住宅整備、福祉問題など市民生活の幅広い分野について活発な議論を行いました。(2・3面参照)



経済建設常任委員会による被害状況の視察

姉妹都市提携50周年記念事業

去る10月4日、6日、湯沢市と鳥取市の議員団が、姉妹都市提携50周年記念公式訪問団とともに来釧しました。議員団とは記念式典や交流会を通じて友好の絆を深め、今後も末永い交流が続けられるようにとの思いを新たにしました。

また、9月25日から27日の日程で、姉妹都市等交流促進議員連盟副会長佐藤勝秋議員ほか4名が湯沢市を、10月17日から20日の日程で、同議員連盟理事長続木敏博議員ほか3名が鳥取市を、それぞれ黒木議長・月田副議長とともに公式訪問し、交流を深めました。

7月26日、釧路市動物園で29年ぶりとなる2頭のライオンが誕生しました。子ライオンは2頭とも雄で、すくすくと成長しています。10月3日より一般公開をしています。



党派略称説明

自民ク 自民クラブ

市民連 市民連合議員団

公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団

自新ク 自由新政クラブ

市政ク 市政クラブ

政進会 政進会

今定例会では、9月11日から3日間にわたり、15人の議員により質疑・一般質問が行われました。今回も質問者全員が一問一答方式を選択しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

9月13日(金)

9月11日(水)



市民連 大島 毅議員

問 今後、オリンピック開催までに多くの強化合宿が見込まれるので、市として積極的な合宿誘致に努めるべきではないか。また、市内の中・高校生が強化選手に選ばれた場合の選手・保護者の負担に対する支援も検討してはどうか。

答 釧路の特性を生かし強化合宿を誘致することは大変有意義なことであり、地域の中で連携し取り組んでいきたい。また、地元の子どもたちがオリンピックを目標としながら進んでいける環境づくりができるよう関係団体と協議していきたい。



公明 秋田 慎一議員

問 災害はいつ来るかわからないものであり、津波緊急避難施設への備蓄は早急に取り組むべきと考えるが、どのくらいまでの期間で検討し、いつから開始するのか、スケジュールを聞きたい。

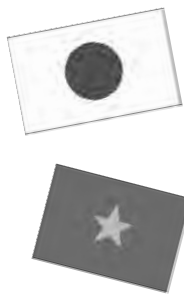
答 道の新しい津波シミュレーションにより避難対象者が拡大され、また、国の中央防災会議における新たなシミュレーションも行われ、発表になるのが26年度になるなど、国における備蓄の考え方がまとまっておらず、それらの情報を収集しながら対応を進めているため、検討に時間が必要となる。



自新ク 森 豊議員

問 11月に市長が管内首長とともにベトナムを訪問し、水産物の海外販路拡大についての可能性を探る予定であるとのことだが、市のトップセールスとして、どのような決意で行くのか考えを聞きたい。

答 食文化において良いものを提供することが、新たな海外販路の開拓につながると思う。水産物等釧路地域が得意とするものは、今後の大きな資源となるので、調査し対応していきたい。



市政ク 大澤 恵介議員

問 市ホームページのトップページは、災害時には、緊急災害情報エリアとして迅速に切り替わると聞いていたが、現在どのような対応になっているのか。また、緊急時により迅速に対応するために、防災訓練に際し、切り替えの試験を行うなど、普段からの取り組みが必要ではないか。

答 市ホームページでは、トップページ上部の部分が、掲載情報を入力後、数分で緊急災害情報エリアとして切り替わる。また、防災訓練に際しての試験については、次回、取り組んでいきたい。



政進会 鶴岡 秀典議員

問 改正耐震改修促進法の施行により、市内でも、ホテルなどの宿泊施設を中心に16の民間建築物が対象となる可能性があるが、今後どのような検討を進め、対応をしていく考えか示してほしい。

答 11月25日の同法施行に向けて対象施設の精査を進め、9月20日にまりむ館、10月16日に交流プラザさいわいで説明会を開催し、耐震診断の義務化などを説明するとともに、国や道の補助制度にあわせ、市としての補助についても検討していきたい。

9月12日(木)



共産党 村上 和繁議員

問 統合型リゾート(IR)の阿寒湖温泉地区への誘致は、地域住民が阿寒湖地区の将来像を示した「阿寒湖温泉・創生計画2020」にも記載されており、地域の見解を聞きたい。

答 IRの構想は、同計画には位置づけられてはいないが、地域の事業者や町内会員で構成される「NPO法人阿寒観光協会」が「まちづくり推進機構」の今年の年次総会で事業計画に位置づけられており、地域の合意は得られていると考えている。



自民ク 山口 光信議員

問 放課後児童クラブの保護者は、共働きなどで帰宅後に子どもの勉強を十分に見ることができないことが多く、児童館での自習学習時間は、学習習慣を身につける上で大変重要と考えるが、より有効な時間とするため、各児童館との情報交換や、学校との連携などを検討できないか。

答 同クラブでの自習学習時間の効果的な活用については、各児童館で行っている内容の情報共有、学校や地域との連携を図るなどしながら、研究していきたい。



市民連 松尾 和仁議員

問 本市のさらなるスポーツ振興と競技力の向上、選手育成のため、市が具体的に整備すべきものについて見解を聞きたい。

答 選手の技術を伸ばすための指導者の養成をはじめ、施設・設備の充実、市で開催される競技大会への助成や、全道・全国大会出場者への派遣助成など、スポーツ環境の整備、競技力のレベルアップに努めるとともに、スポーツ合宿で来館した選手による技術指導や交流事業を拡充し、スポーツへの意欲や意識向上のための取り組みを進めることが重要と考えている。



自新ク 戸田 悟議員

問 海上自衛隊との連携強化について、災害対処能力も向上し、機動力を高めた防災訓練が実施されていることや、平時において市民の生命・財産を守る艦艇の一般公開が行われていることも考え、次年度の日程を事前に決定して協力要請し、緊密な連携と信頼を深めることが重要と考えるがどうか。

答 大規模災害時に海上からの救助・支援は重要であり、今後も防災訓練への海上自衛隊の艦艇参加は不可欠であることから、地域を挙げて受入態勢を整えるとともに書面で協力要請をしていきたい。



市政ク 金安 潤子議員

問 道教委が進める「学力向上に関する総合実践事業」は、学校の総合力を高め、子どもの学力や体力、生活習慣の向上を目指すし、指定校を選定し実施しているものだが、全国初の基礎学力保障条例を制定した釧路市が、なぜ同事業の指定を受けないのか。また今後指定を受ける考えはあるか。

答 同事業の内容には、市教委が既に積極的に取り組んでいる文科省や道教委の事業が多く含まれており、現段階では、これまでの取り組みを優先し、成果の共有化を図っていききたい。



共産党 梅津 則行議員

問 神奈川県で作成している「子どもの健全育成プログラム」を参考に、子どもへの支援を重点とした施策を研究してはどうか。

答 同県で行われている生活保護世帯の子どもの健全育成プログラムは、専門の「子ども指導員」が0歳の子育て支援から高校卒業後までの進路支援などを総合的に行っており、非常に興味深いものと受け止めている。当市においても他都市の取り組みを参考としながら、養育相談や学習支援など、高校進学希望者学習支援プログラムのさらなる拡充を図っていききたい。

用語解説

- ※1 改正耐震改修促進法
従来の耐震改修促進法が、不特定多数が利用する大規模施設などに対し耐震診断を義務付け、その結果を公表する内容に改正されたもの。
- ※2 統合型リゾート(IR)
カジノを中心にホテル、レストラン、その他娯楽施設などのさまざまな商業機能を持つ施設を複合的に開発した観光施設のこと。

委員会審査 3常任委3特別委

今定例会では、3常任委員会と石炭対策特別委員会及び24年度の各会計決算審査特別委員会・企業会計決算審査特別委員会の審査が行われました。その中から、主な審査内容をお知らせします。(決算審査特別委員会の内容は4面に記載しています。)

総務文教常任委員会

菅野 猛委員長

「台風18号による被災状況の市民周知に関し、課題があったと思う。災害発生時において、電気、上下水道や道路などの情報を、どのように同時進行で収集、発信していくかについて、改めて検討が必要ではないか。また、市民からの情報を活用した仕組みや制度も研究してはどうか。」との質問がありました。

市長及び理事者は、「災害対策本部で把握した被災情報は、FMくしろを通じて逐次周知をしているが、ホームページの情報更新のあり方など現状の課題点を抽出し、他都市の状況も把握しながら、対応策について十分に検討していきたい。また情報の活用については、防災関係機関と相談していきたい。」と答えました。

経済建設常任委員会

畑中 優周委員長

都市整備部の審査において、「将来、大楽毛市営住宅を建て替える際には、大楽毛南地区に、津波避難施設を備えた市営住宅の建設を検討できないか。」との質問がありました。

市長は、「市営住宅建て替えは、国勢調査の結果なども参考に、全体の計画の中で検討していくが、避難場所の確保は地域住民と相談しながら進めていきたい。」と答えました。
産業振興部の審査において、「バイオマス産業都市構想について、市としてどう取り組んでいくのか。」との質問がありました。
理事者は、「家畜排せつ物のバイオマスについては活用の可能性があると考えており、事業者の話を聞き、必要に応じて対応をとっていきたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会

秋田 慎一委員長

「市立釧路国民健康保険阿寒病院の新改革プランの素案に関し、新たな取り組みとして、ミニ健診の試行が示されたが、この受け入れ人数と市民周知、負担額について聞きたい。」との質問がありました。

理事者は、「25年度中の試行を予定している同健診は、血液検査を当院内で行い、分析結果に医師のコメントを付して送るものであり、早朝に来院してもらおうことで、1日10人程度の受け入れが可能と考えている。また、脂質、糖尿病など数種類の検査メニューを用意しており、このことを地域住民に周知し、利用促進を図っていきたい。なお、受診者の負担額は、1千円前後を予定している。」と答えました。



ミニ健診が試行される阿寒病院

石炭対策特別委員会

土岐 政人委員長

産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業に関し、「24年度は中国の研修生が派遣中止になったが、釧路コールマインの経営に影響はなかったのか。また、研修事業対象国の拡大は考えていないのか。」との質問がありました。

理事者は、「中国からの派遣は中止になったが、ベトナムからは増員となり、大きな影響はなかった。また、対象国の拡大について国への要望を検討したい。」と答えました。
また、「道議会でも日越友好の議員連盟ができたことについて、どう認識しているか。」との質問がありました。
理事者は、「全議員参加の議員連盟ができ、11月にベトナムへ訪問すると聞いている。」と答えました。

本会議 質疑・一般質問

9月11日(水)～

9月13日(金)

12



自民ク 三木 均議員

問 津波・大津波発生時の避難所における災害情報の収集や伝達、救援などの対応は誰がどのように行うのか。また、道が認定する防災マスターや市の防災リーダーを避難所単位で組織化し、訓練すべきではないか。

答 避難施設開設直後は、避難した市職員や施設職員、避難者が協力して運営にあたり、避難状況に関する情報を収集・把握して市災害対策本部に連絡する。また、防災リーダーの育成については、道の防災マスター制度とも連携を図りながら取り組んでいきたい。

13



市民連 宮田 由美議員

問 生活保護費の引き下げによる就学援助制度への影響と、今後、不認定となる人にどう対応していくのか考えを聞きたい。

答 このたびの生活保護基準の改正による影響に関しては、今年度準要保護の認定されている世帯を対象として、段階的引き下げが終了した28年度の基準で試算した場合、311世帯、469人が不認定になるものと推計している。今後の対応については、他市の動向なども参考としながら研究していきたいと考えている。



14



共産党 石川 明美議員

問 大卒者の奨学金返還が困難となる社会問題が発生している。優秀な人材を呼び寄せるため、返還が困難なUターン・Uターン者が市内に就職した場合、市として、利子分の一部を支援する制度を検討してはどうか。

答 経済的な事由等で奨学金の返還が困難な場合の対策として、それぞれの奨学金制度の枠組みの中で、相談センターの設置や減額返還制度の創設などが行われている。利子分への支援についても、それぞれの奨学金制度の枠組みの中で対応すべきものと考えている。

15



自民ク 草島 守之議員

問 増加する要介護者の社会ニーズに応えるため、介護サービスの質の向上と人材確保のために、介護職員の技術や知識の水準を国が認定し評価する「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」の普及に向け、どう取り組むのか。

答 同制度については、働く方のやりがいや処遇改善につながることで期待されており、事業者がサービス水準の向上や職員の定着率向上などのメリットがあることから、今後同制度の周知を進め、質の高い介護サービスの構築に努めていきたい。

用語解説

○※3 介護プロフェッショナルキャリア段位制度

主に高齢者の介護を行う者を対象に、必要な能力を客観的に評価する制度。レベル認定を受けることで給与などの判断材料になる。

○※4 バイオマス産業都市

再生可能な生物由来の資源であるバイオマスを活用して産業化を推進し、環境にやさしく災害に強いまちづくりを目指す地域。

「森林を見る会」に参加



10月21日、釧路地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会主催の第13回「森林を見る会」が厚岸町で開催され、当市から12名の議員が参加し、カラマツを主体に造林した約1万ヘクタールの国有林であるパイロットフォレストを視察しました。

各会計決算審査特別委員会

松永 征明 委員長

学校教育部の審査に関し、
「小中学校の耐震化事業について、環境教育の観点から発電量10キロワットの太陽光パネルの設置を行っているが、防災の観点から、さらに発電量の大きいパネル設置をすることは可能か。」との質問がありました。

教育長は、「10キロワットはあくまで入札業者に求める最低水準であり、業者の提案があれば、それ以上のパネルを設置することは可能である。」と答えました。

総合政策部の審査に関し、「市民参加型による市場公募債の導入と活用を研究してはどうか。」との質問がありました。

市長は、「市民の市政への参加意識の高揚が図られ、資金調達の選択肢として有効であると考えるが、利率や手数料、返済期限などの関係から、現状での導入は難しいと思われる。これらの状況を踏まえながら、今後、研究を進めていきたい。」と答えました。

※市場公募債：市民に広く行政の関心を持つてもらうことを目的とする地方債。

【各会計決算審査特別委員】

- ◎松永 征明 ○大島 毅
- 山口 光信 菅野 猛
- 秋田 慎一 森 豊
- 大澤 恵介 梅津 則行
- 渡辺 慶藏

(◎委員長 ○副委員長)

企業会計決算審査特別委員会

続木 敏博 委員長

病院事業会計に関して、「26年度からの会計制度変更に伴い、負債に計上される額が増えることになるが、健全な病院経営と、住民の福祉増進の立場に立った運営の両立については、どう考えるか。」との質問がありました。

市長は、「新たな制度が病院会計に悪影響とならないよう国に要請を行うとともに、今後も地域の期待に応えられる病院運営を行っていきたい。」と答えました。

水道及び下水道事業会計に関して、「水道料金等を納付しやすくするため、現在二カ月ごとに行っている検針を毎月にし、一回の納付額を少なくしてはどうか。」との質問がありました。

理事者は、「一回の納付額が少なくなれば、市民の負担感が軽減され収入増につながる要素と考えるが、検針に係る経費の増加も見込まれるため、メリット、デメリットの比較など総合的な検討が必要と考えている。」と答えました。

【企業会計決算審査特別委員】

- ◎続木 敏博 ○金安 潤子
- 三木 均 松橋 尚文
- 鶴間 秀典 戸田 悟
- 松尾 和仁 酒巻 勝美
- 石川 明美

(◎委員長 ○副委員長)

平成25年 第4回 8月臨時会審議結果

◎ 全会一致で可決となったもの (4件)

| 市 長 提 出 議 案 | |
|-------------|---------------------------------------|
| 予 算 | 平成25年度一般会計補正予算 平成25年度市設魚揚場事業会計補正予算 |
| 議 案 | 財産取得の件 製造請負契約の締結に関する件 |
| そ の 他 | |

平成25年 第5回 9月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(認定・同意・承認)となったもの (42件)

| 市 長 提 出 議 案 | | | |
|-------------------|---|-------|-----------------------------|
| 予 算 | 平成25年度一般会計補正予算 | 条 例 | 中小企業振興条例の一部を改正する条例 |
| | 平成25年度国民健康保険特別会計補正予算 | 契 約 | 釧路フィッシャーマンズワフ条例の一部を改正する条例 |
| | 平成25年度介護保険特別会計補正予算 | そ の 他 | 工事請負契約の締結に関する件(8件) |
| | 平成25年度動物園事業特別会計補正予算 | | 北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議の件 |
| | 平成25年度一般会計補正予算(議案第126号) | | 和解成立の件 |
| | 平成25年度一般会計補正予算(議案第127号) | | 訴えの提起の件 |
| | 平成25年度水道事業会計補正予算 | | 市道路線の認定の件 |
| 平成25年度下水道事業会計補正予算 | 市民環境部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件 | | |
| 決 算 | 平成24年度水道事業会計決算認定の件 | 人 事 | 夜間急病センターの指定管理者の指定の件 |
| | 平成24年度工業用水道事業会計決算認定の件 | | 釧路市功労者表彰について同意を求める件 |
| | 平成24年度公設地方卸売市場事業会計決算認定の件 | | 監査委員の選任について同意を求める件 |
| | 平成24年度市設魚揚場事業会計決算認定の件 | | 教育委員会委員の任命について同意を求める件 |
| 条 例 | 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 専決処分 | 公平委員会委員の選任について同意を求める件 |
| | 市税条例の一部を改正する条例 | | 人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件 |
| | 地方税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 | | 平成25年度一般会計補正予算(報告第6号) |
| | 新産業創造等事業促進条例の一部を改正する条例 | | 平成25年度一般会計補正予算(報告第7号) |
| 議 案 | | | 交通事故損害賠償額の決定等 |
| 意 見 書 | 要支援者への保険給付の継続を求める意見書(提出先:内閣総理大臣、厚生労働大臣) | | |
| 選 挙 | 選挙管理委員及び補充員選挙の件 | | |

◎ 賛否が分かれたもの(8件)

○賛成 ×反対

| 市 長 提 出 議 案 | | 議 案 | | | | | | | |
|-------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 件 名 | 会派名〔()内は議員数〕※ | 自民ク(6) | 市民連(6) | 公 明(4) | 共産党(3) | 自新ク(3) | 市政ク(3) | 政進会(2) | 審議結果 |
| 決 算 | 平成24年度各会計決算認定の件 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 認 定 |
| | 平成24年度病院事業会計決算認定の件 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 認 定 |
| | 平成24年度下水道事業会計決算認定の件 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 認 定 |
| | 平成24年度港湾整備事業会計決算認定の件 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 認 定 |
| 人 事 | 副市長の選任について同意を求める件 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 同 意 |
| 意 見 書 | 若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書(提出先:内閣総理大臣、厚生労働大臣) | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 可 決 |
| | 地方税財源の充実確保を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか4大臣、内閣官房長官) | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 可 決 |
| | 来年4月からの消費税増税の実施中止を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか2大臣) | × | × | × | ○ | × | × | × | 否 決 |

◎ 請願・陳情(2件)

(1) 審査が終了したもの

○採択 ×不採択

| 件 名 | 会派名〔()内は議員数〕※ | 自民ク(6) | 市民連(6) | 公 明(3) | 共産党(3) | 自新ク(3) | 市政ク(3) | 政進会(2) | 審議結果 |
|-----|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 陳 情 | 所得税法第56条の廃止を求める意見書の件 | × | ○ | × | ○ | × | × | × | 不採択 |

(2) 継続審査となったもの

| 件 名 | 提出年月日 | 付託委員会 |
|-----|------------------|------------------------|
| 陳 情 | 公契約法の制定を求める意見書の件 | 平成24年3月7日 総務文教常任委員会 |

※ 自民クの議員数は7人ですが、黒木議長が採決に加わっていないため6人としています。

※ 公明の議員数は4人ですが、上口議員が9月11日から30日まで欠席しているため、この間に議決された案件については、議員数を3人としています。